

国スポ運営 支援組織検討

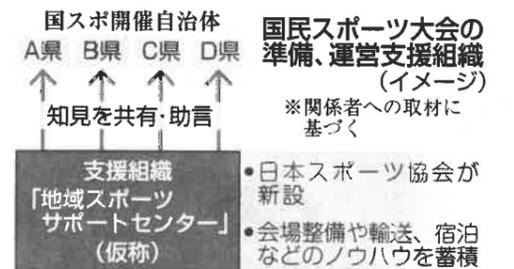


国民スポーツ大会「SAGA2024」の総合開会式で出場する本県選手団＝2024年10月、佐賀市

ノウハウ蓄積 自治体負担軽減

国民スポーツ大会(旧国民体育大会)の改革に際し、日本スポーツ協会が開催自治体の準備、運営を支援する新組織「地域スポーツサポートセンター」(仮称)を新設する検討に入った。運営ノウハウを蓄積して開催地と共有し、自治体側の負担軽減を図る。改革案を議論している日本スポーツ協会の有識者会議が、3月にまとめる提言に盛り込む見通し。複数の関係者が22日、明らかにした。

1946年に始まった国スポは原則として各都道府県の持ち回りで行われ、毎年異なる自治体が運営を担う。関係者は「毎回、ゼロからのスタートになっている」と指摘し「あらゆる業務を一元的にサポートする組織があれば効率的だ」と語った。一部の知事からも要望が出ていたという。



国スポは原則5年前に開催が内定するが、約10年前の段階で内定に当たって「開催申請書提出順序」の「プロセス」があり、準備は長期に及ぶ。会場整備や宿泊、輸送の手配、競技運営、関係者によると、サポートセンターは日本スポーツ協会で

国民スポーツ大会改革 昨年4月、全国知事会の会長を務める宮城県村井嘉浩知事が、開催地の過大な負担を理由に「廃止も一つの考え方」と言及し、見直しの議論が本格化。全国知事会は財政負担軽減などを求める意見書を同8月に日本スポーツ協会へ提出した。日本スポーツ協会は有識者会議を設けて改革に乗り出し、来月10日の第3回会合で提言をまとめる。各競技の実施時期を分散する通年開催が軸となる見通しで、トップ選手の参加を促進し、開催地の宿泊や輸送の負担軽減を図る。

福井中3殺害再審 3月6日初公判

前川さん 潔白証明なるか

1986年の福井中3殺害事件で懲役7年が確定、服役した前川彰司さん(59)の裁判をやり直す再審公判が3月6日、名古屋高裁金沢支部で開かれる。逮捕後、前川さんは否認したが、関係者が「血の付いた前川さんを見た」などと供述。司法判断も「シロ」「クロ」と二転三転してきた。検察は再審公判で新たな証拠は出さないとしており、無罪の公算が大きくなっている。即日結審の予定で、判決は7月ごろに言い渡される見込み。

司法判断、二転三転

事件が起きたのは86年3月。女子中学生11当時(15)が福井市内の自宅で殺害された。指紋など犯人を示す直接的な証拠はなく、捜査は難航。県警は約1年後、周辺捜査などから前川さんを逮捕した。

前川さんは一貫して無実を訴え、司法判断は割れた。90年の一審福井地裁判決は「関係者の供述はいづれも信用しがたい」と無罪としたが、95年の二審高裁金沢支部判決は「供述は十分信用できる」と逆転有罪に。最高裁も支持し、確定した。満期出所後、前川さんは

供述誘導の疑い濃く

再審請求。2011年、高裁金沢支部は「有罪の根拠となった複数の知人供述の信用性には疑問がある」と再審開始を認め、2度目の再審請求で昨年10月、高裁金沢支部は「自己の利益のためうそを言った疑いがある」として、関係者供述の信用性を否定。捜査に行き詰まった県警が供述誘導を

福井中3殺害事件を巡り、再審開始を認めた昨年10月の名古屋高裁金沢支部決定は、捜査機関による供述誘導など、いくつもの深刻な問題を指摘し、厳しく批判した。再審公判の審理を通じ、なぜこうした問題が起きたのか、背景の一端が明らかになるか注目される。

前川彰司さんは逮捕後、事件への関与を否認。犯人を示す直接的な証拠はなく、検察側は知人ら



再審開始を認めた名古屋高裁金沢支部の決定を受け、記者会見する前川彰司さん(中央)ら＝2024年10月、金沢市

前川彰司さんを巡る捜査や裁判の問題点

「テレビ番組を見ている時に呼び出され、服に血が付いた前川さんを見た」という知人供述。警察は事件当日知人供述のシーンが放送されていないことを把握。検察も誤りを隠し、公判続行。前川さんが犯人と最初に打ち明けた知人の供述。知人は別事件で取り調べを受けていた。自身の利益のため虚偽供述した可能性

第2次再審請求で新たな開示された証拠によって、警察がテレビ局に問い合わせて、事件当日にはこのシーンが放送されていなかったと把握していることが判明。検察はこ

大会運営に関わった役員や、関係する民間事業者などで構成し、自治体に助言する計画だ。有識者会議の提言には、有料開催の競技を増やして収益を大会経費に充てるべきとの内容も盛り込まれる見通しで、同センターがチケット販売のコンサルティングも担う案がある。

国スポを巡っては、各地の知事から開催地の負担軽減を求める声が相次ぎ、日本スポーツ協会有識者会議を設けて議論。3月10日の第3回会合で提言を取りまとめ、4月の理事会で審議する予定だ。

「経営状況がどう変わるか」との問いには、「悪化する」が52・3%、「事業継続が難しくなる」が36・4%で、合わせて9割近くに上った。

基本報酬については、「今年度中に改定前に戻してほしい」が61・4%、「3年後の改定時にアップしてほしい」が38・6%で、現状維持を望む事業所はゼロだった。

県庁で会見した県民医連の宮野大事務局長は「厳しい経営実態が明らかになった。訪問介護の介護報酬引き下げは次期改定を待たず、即時撤回が必要だ」と訴えた。

報酬引き下げで

収益が減少75%
県民医連アンケート

また、前川さんの関与を最初に打ち明けた別の知人供述も問題視された。知人は自身の薬物事件で取り調べを受けていた。係官にどうすれば刑が軽くなるかと尋ね、前川さんが中3殺害事件の真犯人と語った。

その後も「血の付いた服を処分した」などと話したが、裏付けはとれなかった。高裁金沢支部決定は「警察は捜査の行き詰まりもあって唯一の情報源であったこの知人供述に頼り、ほかの関係者を誘導し、なりふり構わず供述を得ようとしていた疑いが濃厚だ」と非難した。

「竹島の日」20回目式典

日本と韓国が領有権を主張する竹島(島根県隠岐の島町、韓国名・独島)の問題解決に向けて、同県は22日、条例で定めた「竹島の日」に合わせ20回目の式典を松江市で開催した。丸山達也知事は「韓国が竹島を不法占拠してから70年以上がたった」と指摘。「領土問題は国家間の問題で、政府レベルの話し合いが不可欠だ」と外交交渉による解決を訴えた。

また県として、「竹島の日」の閣議決定や政府主催の式典開催を要求してきたとし「政府の取り組みが速やかに実行されるよう引き続き強く求める」と強調した。

政府代表として出席した今井絵理子内閣府政務官は

ことしの交通事故

	21日	合計	前年比
発生(件)	6	374	- 32
死者(人)	0	6	- 1
負傷(人)	6	412	- 40